

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,939,497			4,125,794	実質収支比率		
市町村名	松崎町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	3,672,466	3,921,427	経常収支比率	83.8	83.2	(※1)	(89.1)	(88.9)
					首都	×	歳入歳出差引	267,031	204,367	標準財政規模	2,357,792	2,458,152			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	100,293	59,794	財政力指数	0.31	0.31			
					中部	○	実質収支	166,738	144,573	公債費負担比率	10.0	12.2			
人口	22年国調(人)	7,653	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	22,165	-7,423	健全化判断比率	-	-	-	-	
	17年国調(人)	8,104			山振	○	積立金	162,899	244,632	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-5.6			低開発	×	積立金取崩し額	215,000	120,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,323	第1次	22年国調	256	17年国調	279	指数表選定	○	実質単年度収支	-29,936	117,209	将来負担比率	-	-
	うち日本人(人)	7,299		7.2	7.0	基準財政収入額	639,636	640,633	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)	7,452	第2次	17.5	19.7	基準財政需要額	2,038,949	2,129,586	-	-					
	うち日本人(人)	7,430		2,691	2,903	標準税収入額等	816,289	820,620							
	増減率(%)	-1.7	第3次	75.3	73.3	経常経費充当一般財源等	1,992,170	2,062,460							
	うち日本人(%)	-1.8		歳入一般財源等	3,082,951	3,079,989									
面積(km ²)	85.21				地方債現在高	3,212,988	3,183,977	うち公的資金			3,065,136	3,041,767			
人口密度(人/km ²)	90				債務負担行為額(支出予定額)	827,340	923,698								
世帯数(世帯)	3,018				収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	804,643	856,744	減債基金	-	-
	市区町村長	1	6,120		一般職員	70	199,360	2,848	積立金現在高	968,092	1,054,785	その他特定目的基金			
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
	教育長	1	4,370		うち技能労務職員	9	24,363	2,707	827,340	923,698	(11) 西豆衛生プラント組合	(19) (財) 松崎町振興公社			
	議会議長	1	2,730		教育公務員	8	25,320	3,165	-	-	(12) 下田地区消防組合	(13) 一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)			
	議会副議長	1	2,080		臨時職員	-	-	-	-	-	(14) 一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)	(15) 静岡県市町村総合事務組合			
	議会議員	6	1,870		合計	78	224,680	2,881	-	-	(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
					ラสบライレス指数			97.3			(18) 静岡地方税滞納整理機構				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(8)	岩地集落排水事業特別会計	(11)	西豆衛生プラント組合	(19)	(財) 松崎町振興公社				
		(3)	介護保険特別会計	(6)	温泉事業会計	(9)	石部集落排水事業特別会計	(12)	下田地区消防組合						
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	伊豆まつぎ荘事業会計	(10)	霊見集落排水事業特別会計	(13)	一部事務組合下田メディカルセンター(事業会計)						
								(14)	一部事務組合下田メディカルセンター(普通会計)						
								(15)	静岡県市町村総合事務組合						
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)						
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
								(18)	静岡地方税滞納整理機構						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	701,768	17.8	701,768	31.4	普通税	683,587	97.4	-
地方譲与税	26,537	0.7	26,537	1.2	法定普通税	683,587	97.4	-
利子割交付金	1,339	0.0	1,339	0.1	市町村民税	260,765	37.2	-
配当割交付金	4,488	0.1	4,488	0.2	個人均等割	12,358	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	2,757	0.1	2,757	0.1	所得割	213,541	30.4	-
地方消費税交付金	87,777	2.2	87,777	3.9	法人均等割	19,852	2.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,014	2.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	347,449	49.5	-
自動車取得税交付金	4,174	0.1	4,174	0.2	うち純固定資産税	345,732	49.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,993	2.4	-
地方特例交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	市町村たばこ税	58,380	8.3	-
地方交付税	1,575,047	40.0	1,399,313	62.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,399,313	35.5	1,399,313	62.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	175,734	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	2,404,952	61.0	2,229,218	99.7	目的税	18,181	2.6	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	18,181	2.6	-
分担金・負担金	27,051	0.7	-	-	入湯税	18,181	2.6	-
使用料	48,303	1.2	4,260	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	13,915	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	300,352	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	196,033	5.0	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	4,069	0.1	2,015	0.1	合計	701,768	100.0	-
寄附金	7,774	0.2	-	-				
繰入金	307,214	7.8	-	-				
繰越金	204,367	5.2	-	-				
諸収入	125,277	3.2	378	0.0				
地方債	300,190	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	142,190	3.6	-	-				
歳入合計	3,939,497	100.0	2,235,871	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現計	97.0	96.6
	市町村民税	98.3	97.9
	純固定資産税	95.3	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	483,429	実質収支	79,269
観光施設	135,000	再差引収支	6,196
下水道	9,511	加入世帯数(世帯)	1,564
病院	6,568	被保険者数(人)	2,716
上水道	-	被保険者1人当り	98
国民健康保険	85,118	保険料(料)収入額	92
その他	247,232	国庫支出金	283
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,993	1.6	-	57,993	-
総務費	696,396	19.0	71,655	601,427	-
民生費	833,684	22.7	40,168	462,706	-
衛生費	442,081	12.0	6,934	417,018	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	171,494	4.7	27,372	119,103	-
商工費	359,306	9.8	55,809	265,352	-
土木費	179,086	4.9	108,716	117,527	-
消防費	284,293	7.7	71,337	216,255	-
教育費	263,253	7.2	24,512	241,940	-
災害復旧費	75,516	2.1	-	7,235	-
公債費	309,364	8.4	-	309,364	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,672,466	100.0	406,503	2,815,920	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,317,388	35.9	1,017,268	1,003,575	42.2	
人件費	626,613	17.1	595,143	594,203	25.0	
うち職員給	391,916	10.7	364,100	-	-	
扶助費	381,423	10.4	112,773	109,120	4.6	
公債費	309,352	8.4	309,352	300,252	12.6	
元利償還金	309,352	8.4	309,352	300,252	12.6	
内訳	うち元金	271,179	7.4	271,179	262,079	11.0
	うち利子	38,173	1.0	38,173	38,173	1.6
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,873,059	51.0	1,637,174	988,595	41.6	
物件費	753,420	20.5	606,601	350,011	14.7	
維持補修費	25,497	0.7	25,477	23,280	1.0	
補助費等	447,919	12.2	418,190	329,963	13.9	
うち一部事務組合負担金	234,625	6.4	234,165	234,165	9.8	
繰出金	341,861	9.3	288,101	285,341	12.0	
積立金	167,271	4.6	161,714	-	-	
投資・出資金・貸付金	137,091	3.7	137,091	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	482,019	13.1	161,478	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	406,503	11.1	154,243	-	
	うち補助	64,345	1.8	5,508	-	
	うち単独	323,628	8.8	130,705	-	
	災害復旧事業費	75,516	2.1	7,235	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	3,672,466	100.0	2,815,920	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

静岡県松崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounting (一般会計等) with columns for income, expenditure, formal income, actual income, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounting (公営企業会計等) with columns for total income, total expenses, net income, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special administrative corporations (一部事務組合等) with columns for total income, total expenses, net income, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors (地方公社・第三セクター等) with columns for normal income, assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing the status of public debt fees (公債費負担の状況) with columns for district, fiscal year, and ratio.

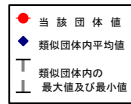
将来負担の状況

Table showing the status of future liabilities (将来負担の状況) with columns for district, fiscal year, and ratio.

Table showing health index ratios (健全化判断比率) for fiscal years 26, early health index, and financial regeneration.

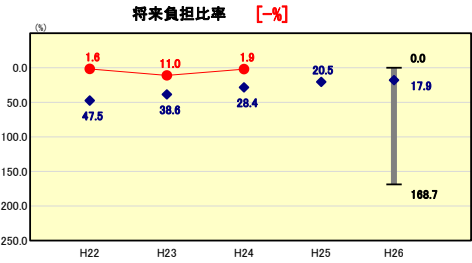
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,323	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,299	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	85.21	km ²	-	%
歳入総額	3,939,497	千円	4.5	%
歳出総額	3,672,466	千円	-	%
実質収支	166,738	千円	-	%
標準財政規模	2,357,792	千円	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
地方債現在高	3,212,988	千円	H25 II-2 H26 II-2	



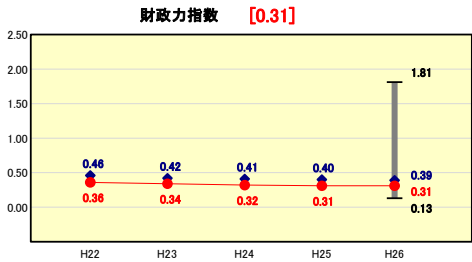
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



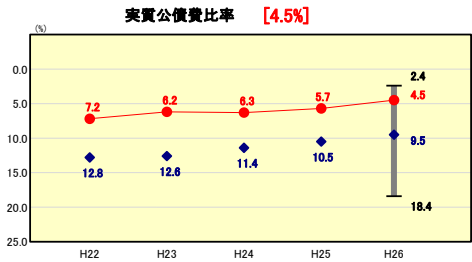
類似団体内順位 1/91 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4
将来負担比率の分析欄
 一般会計等地方債の現在高が、近年大型起債がないことから減少傾向にある。一方、財政調整基金をはじめとする充当可能基金は、伊豆まつざき荘への貸付金のための取り崩しなどにより13.9百万円減となったが、分子はマイナスとなった。
 しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

財政力



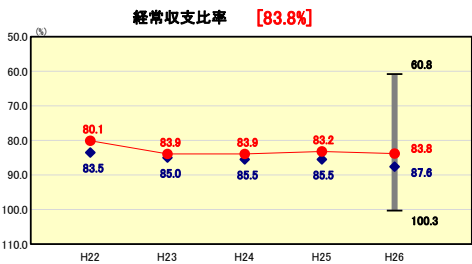
類似団体内順位 48/91 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79
財政力指数の分析欄
 人口減少、高齢化(26年度末高齢化率41.4%、+1.3%)に加え、町内に大きな産業もないため、町税等自主財源が乏しく、地方交付税等の国県支出金に大きく依存していることから、類似団体の平均を大きく下回っている。限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤強化を図っていく。

公債費負担の状況



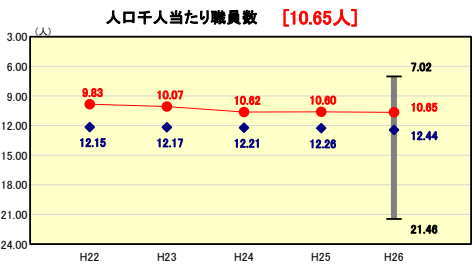
類似団体内順位 10/91 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費率は4.5%と類似団体を大きく下回っている。一般会計等元利償還金の額が前年度比76百万円減となったことから、26年度単年度比率が前年度比2.6%減となったことによる。
 しかしながら、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施(起債)により、数値が一気に悪化する懸念がある。また、幼稚園建設や地震津波対策に係る整備など大型事業が控えており、これらの財源は起債によることも予想されることから、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。

財政構造の弾力性



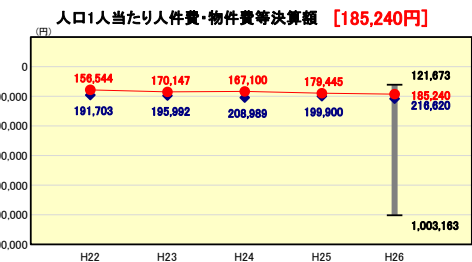
類似団体内順位 18/91 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3
経常収支比率の分析欄
 前年度の83.2%から0.6%増加したが、類似団体の平均は下回っている。公債費は減少したものの普通交付税等の減により経常一般財源が減となったのが主な要因。町税等の自主財源も減少傾向にあるため、経常経費の削減や自主財源の確保に努め、身の丈に合った財政運営を図っていく。

定員管理の状況



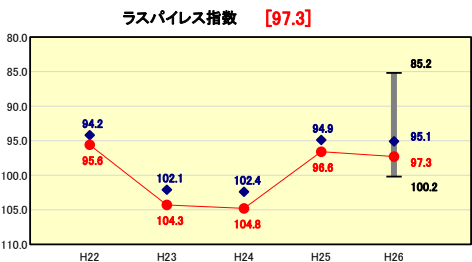
類似団体内順位 27/91 全国平均 8.96 静岡県平均 6.61
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、21人減(19.3%減)削減を目標とし、目標は達成できなかったものの職員数を抑えた状況を維持していることにより、類似団体を下回った。しかしながら、近年権限移譲等の事務量の増加に伴う職員配置等の見直しにより増加傾向に転じる可能性があるため、今後とも適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/91 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を下回っているのは、集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において、20人(18.3%減)の削減を実施したことにより、人件費が減少しているためである。
 一方、物件費等については上昇傾向にあり、特に委託料や維持補修費は老朽化した公共施設が多いことから年々増加している。このため、適正かつ計画的な対応により、人件費、物件費等の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 66/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体と比較すると平均を上回っている。理由としては、高卒、短大卒の初任給の設定が高い時期があったこと、また、定員管理計画において職員減を行ったものの、組織編成の改革で進まず昇格が早まったことによるものと考えられる。
 今後、給与を含め組織全体の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

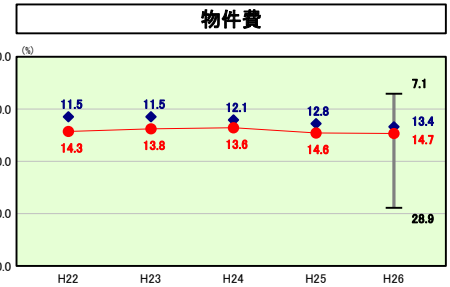
平成26年度

静岡県松崎町

経常収支比率の分析

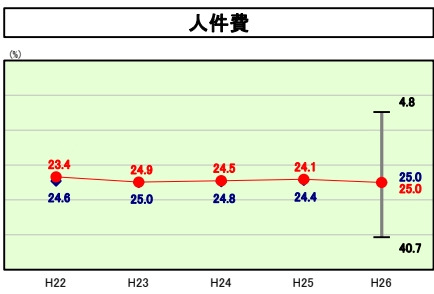
人口	7,323	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,299	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	85.21	km ²	突 實 公 債 費 比 率	4.5	%
歳入総額	3,939,497	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	3,672,466	千円	市 町 村 類 型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2	
実収支	166,738	千円	(年 度 毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	2,357,792	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



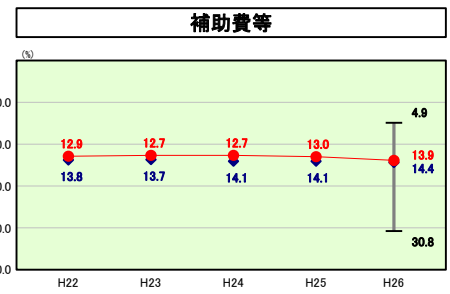
物件費の分析欄

物件費は、前年度より0.1%増加し、類似団体の平均を上回っている。制度改正に伴うシステム改修等臨時的な費用があったが、地籍調査事業等の委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費が増加傾向にあるため、計画的かつ適正な対応が必要となっている。事業内容を精査し適正化に努めたい。



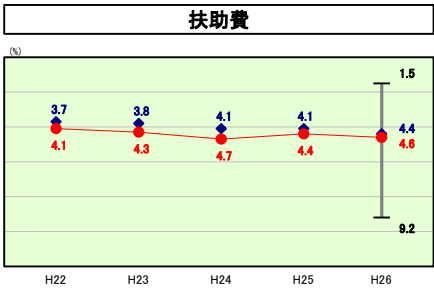
人件費の分析欄

人件費は、選挙による委員報酬の減、職員給の減により13百万円減となったが、当年度の歳出全体も減となったため、割合としては増となった。
定員管理計画(計画期間17年度～21年度)において、職員数21人減(19.3%)の削減を目標として、20人減(18.3%)を実施している。



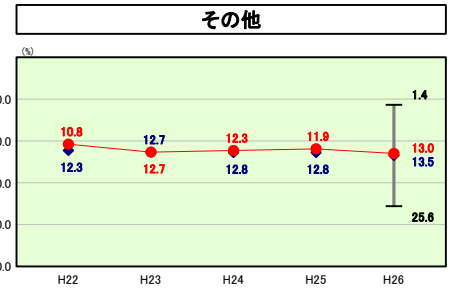
補助費等の分析欄

補助費等は、前年度21世紀の森分収育林契約の破棄に伴う負担金償還がほぼ終了し、金額的には130百万円減となった。割合としては0.9%増となったが、類似団体の平均は下回っている。
今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出がないよう取り組んでいく。



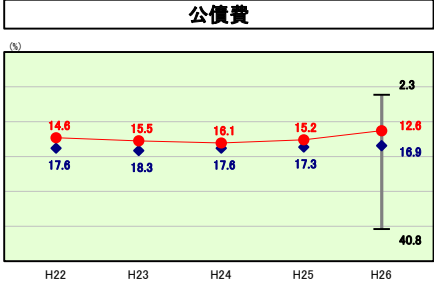
扶助費の分析欄

扶助費は、少子化に伴い児童手当等は減少したものの、臨時福祉給付金等の実施等により増となった。また、自立支援給付費等の障害者に係る費用についても増加傾向にあるため、この傾向が財政の硬直化につながらぬよう事業の精査に努める。



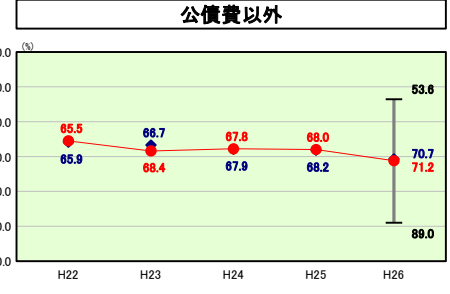
その他の分析欄

主に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出し金だが、平成26年度は伊豆まつざき荘事業会計への貸付金135百万円を行ったため、1.1%の増となっている。類似団体と比較すると若干低くなっている。ただし、年々増加傾向にあるため、各事業における経費の削減に努めていく。



公債費の分析欄

公債費は、大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより、309百万円程度となり、類似団体の平均を下回った。公債費に占める臨時財政対策債分の割合が年々増加しており、実質的な事業債の残高はより低い水準にある。
今後、幼稚園建設や津波避難タワー等地震津波対策施設整備など大型事業が予定されているため、引き続き計画的な財政運営を図っていく必要がある。



公債費以外の分析欄

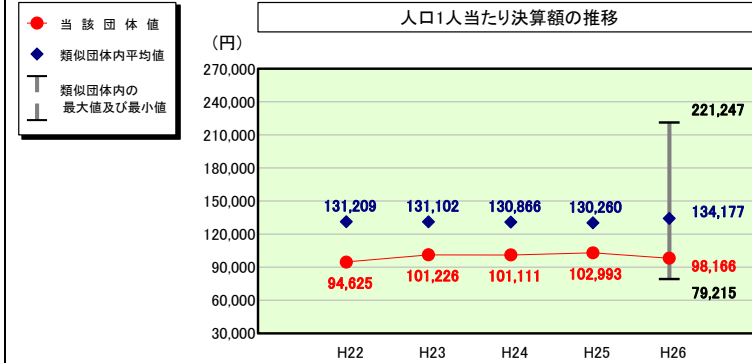
公債費以外で経常収支比率を増加させているのは、人件費、物件費、補助費などである。人件費については、職員削減により減少傾向にあったが、職員配置の見直しを行いやや増加傾向に転じる可能性がある。
物件費や補助費においても増加傾向にあるため、老朽化施設をはじめ町有施設の全体的な計画の策定をするなど事業精査に努め適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県松崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



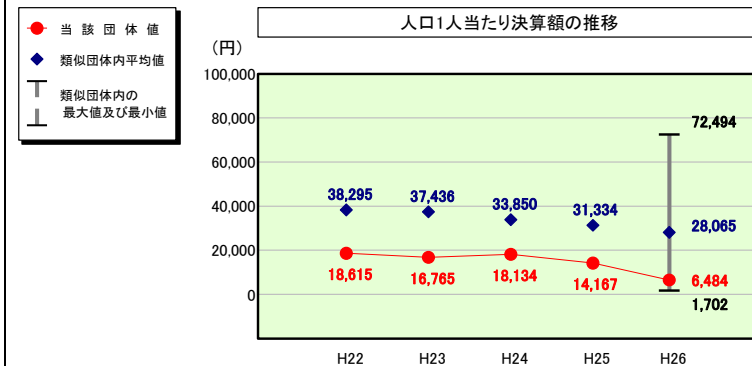
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	626,613	85,568	110,200	▲ 22.4
賃金(物件費)	40,617	5,546	10,910	▲ 49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	71,820	9,807	15,361	▲ 36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,837	3,938	5,179	▲ 24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,730	-
▲退職金	▲ 49,020	▲ 6,694	▲ 11,587	▲ 42.2
合計	718,867	98,166	134,177	▲ 26.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	12.44	▲ 1.79
ラスパイレス指数	97.3	95.1	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

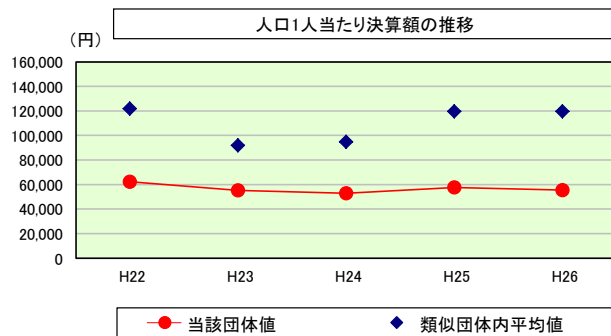


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	300,252	41,001	69,383	▲ 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	9,511	1,299	19,734	▲ 93.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,700	6,241	4,902	27.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	986	135	1,542	▲ 91.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 308,969	▲ 42,192	▲ 64,897	▲ 35.0
合計	47,480	6,484	28,065	▲ 76.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

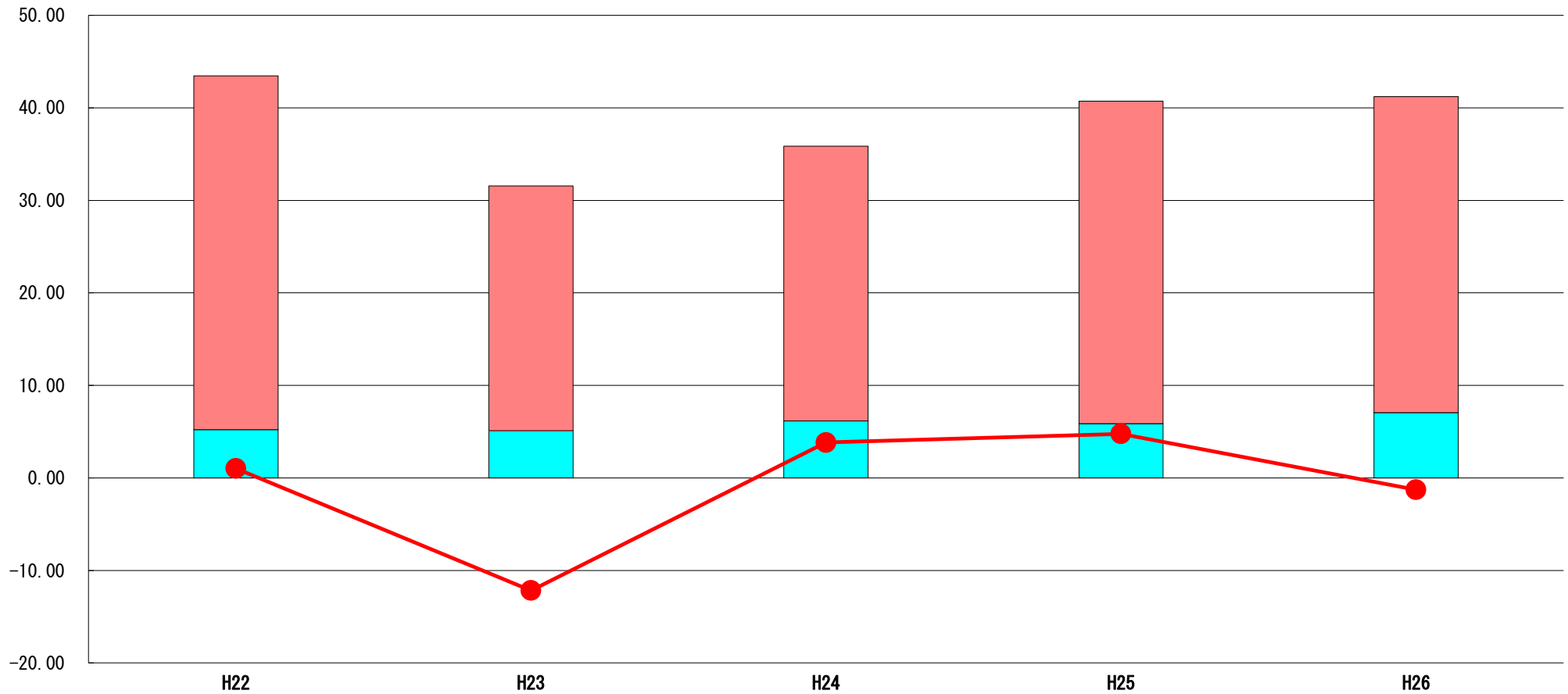
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	494,872	62,374	▲ 11.1	121,932	11.6	▲ 22.7
うち単独分	375,298	47,302	12.5	68,430	7.0	5.5
H23	428,565	55,327	▲ 11.3	92,021	▲ 24.5	13.2
うち単独分	385,612	49,782	5.2	52,579	▲ 23.2	28.4
H24	398,977	52,957	▲ 4.3	94,828	3.1	▲ 7.4
うち単独分	306,803	40,722	▲ 18.2	55,133	4.9	▲ 23.1
H25	429,973	57,699	9.0	119,674	26.2	▲ 17.2
うち単独分	281,913	37,831	▲ 7.1	57,803	4.8	▲ 11.9
H26	406,503	55,510	▲ 3.8	119,685	0.0	▲ 3.8
うち単独分	323,628	44,193	16.8	68,464	18.4	▲ 1.6
過去5年間平均	431,778	56,773	▲ 4.3	109,628	3.3	▲ 7.6
うち単独分	334,651	43,966	1.8	60,482	2.4	▲ 0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		38.26	26.45	29.69	34.85	34.13
 実質収支額		5.21	5.12	6.16	5.88	7.07
 実質単年度収支		1.02	▲ 12.16	3.83	4.77	▲ 1.27

分析欄

財政調整基金の残高は、25年度末857百万円であったが、26年度は大きく取り崩しを行ったことから、26年度末残高は805百万円となった。標準財政規模に対する割合を考慮しながら適切な基金管理を行っていく。

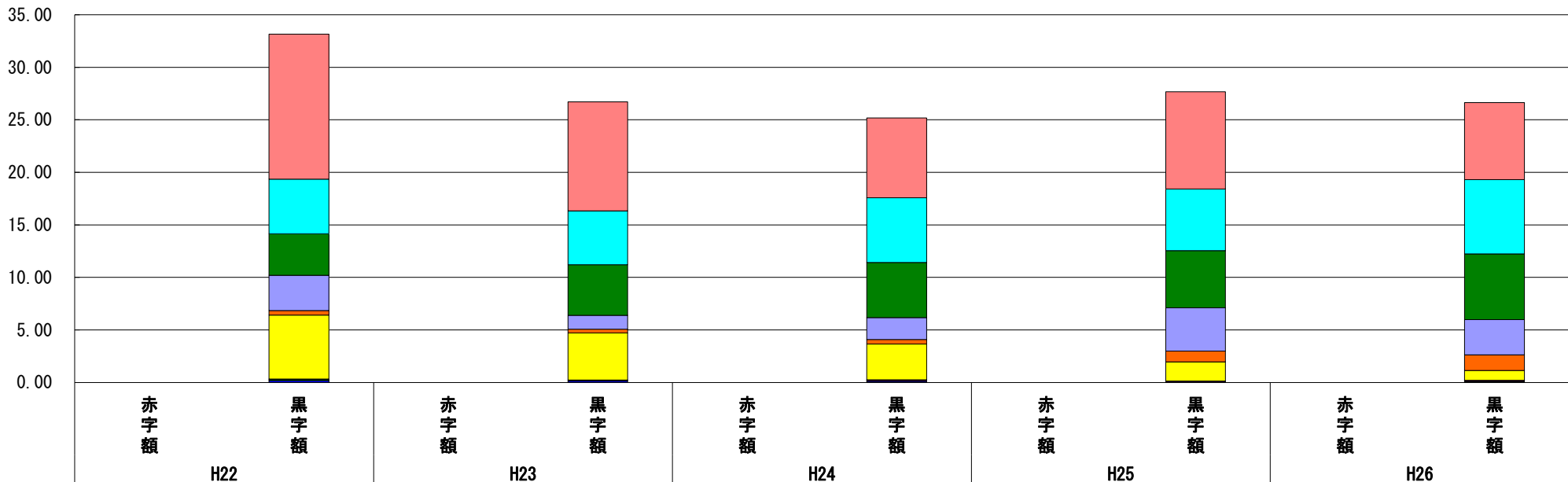
実質収支額は、26年度167百万円で標準財政規模に占める割合は7.07%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。実質単年度収支は基金からの繰入が大きくなったことから30百万円の赤字決算となったが、計画的な財政運営に努め適正化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
温泉事業会計		13.81	10.38	7.60	9.25	7.35
一般会計		5.20	5.12	6.16	5.88	7.07
水道事業会計		3.96	4.82	5.25	5.44	6.24
国民健康保険特別会計		3.34	1.31	2.08	4.12	3.36
介護保険特別会計		0.43	0.38	0.44	1.03	1.48
伊豆まつざき荘事業会計		6.10	4.48	3.40	1.82	0.94
岩地集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.09	0.10	0.10
雲見集落排水事業特別会計		0.10	0.04	0.04	0.00	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.14	0.12	0.04	0.06

分析欄

全会計とも黒字決算となっている。今後も適正な財政運営に努めていく。伊豆まつざき荘事業会計については、利率の高い企業債を繰上償還し、一般会計からの貸付金に切り替えたが黒字比率は低下しているため、近い将来一般会計からの繰入も検討せざるを得ない状況にある。

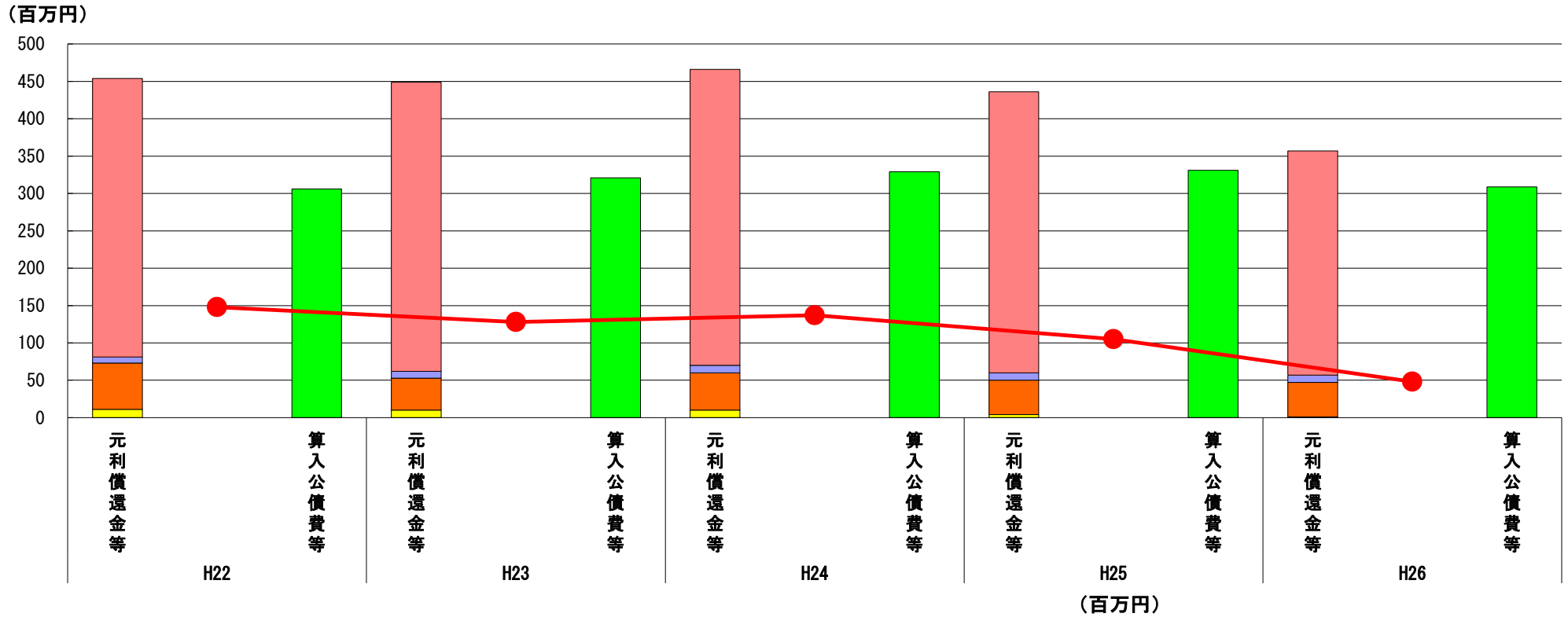
その他事業会計についても黒字比率が年々下がっているため、各会計の健全性を保つよう収支改善に取り組む必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県松崎町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		373	387	396	376	300
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	9	10	10	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	43	50	46	46
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	10	4	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		306	321	329	331	309
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		148	128	137	105	48

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成26年度4.5%という低い数値になっている。一般会計元利償還金が大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより減となったことで、臨時財政対策債償還費の増などから算入公債費が増加していることが主な要因である。組合等公債費負担も増加傾向にあるが、現状では大きな影響はないものと思われる。

ただし、当町の財政規模を考慮すると、数億円規模の事業実施（起債）により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正かつ

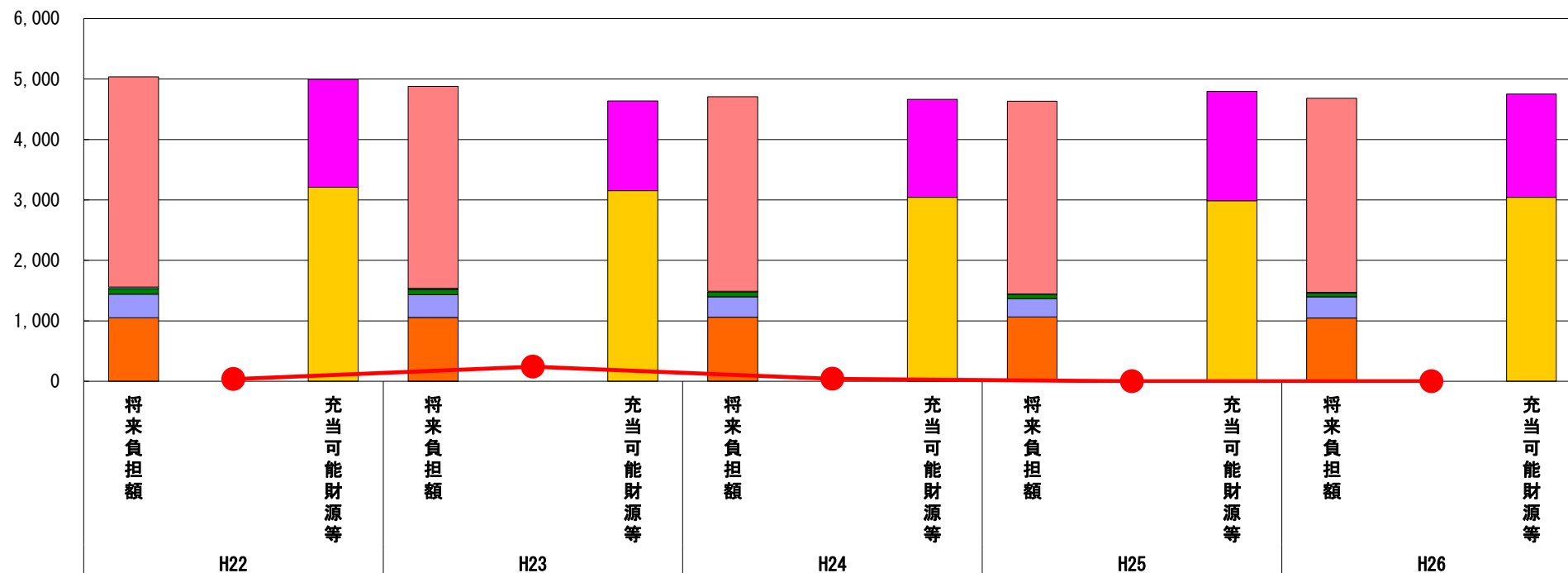
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,474	3,337	3,218	3,184	3,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		26	19	9	6	5
	公営企業債等繰入見込額		94	87	81	74	67
	組合等負担等見込額		390	377	338	304	351
	退職手当負担見込額		1,050	1,056	1,060	1,063	1,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,789	1,483	1,623	1,808	1,711
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,209	3,153	3,042	2,988	3,042
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37	241	42	▲ 165	▲ 71

分析欄

将来負担額は、一般会計の町債残高が前年度比増となったが、臨時財政対策債の増であり、併せて基準財政需要額算入見込額も増となっているため、総体的には減少傾向となっている。

一方で充当可能財源は、財政調整基金等の充当可能基金が減少したが、将来負担比率の分子はマイナスとなった。

今後も低い数値で推移していくよう適正な財政運営を図っていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。